



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 東北特殊鋼株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5484 URL http://www.tohokusteel.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成瀬 真司
 問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部長 (氏名) 高橋 隆行 TEL 0224-82-1010
 定時株主総会開催予定日 2022年6月27日 配当支払開始予定日 2022年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	19,883	22.8	2,032	50.8	2,142	39.2	1,154	170.2
2021年3月期	16,186	△17.1	1,347	△30.8	1,539	△23.0	427	△70.7

(注) 包括利益 2022年3月期 1,315百万円 (79.4%) 2021年3月期 732百万円 (△43.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	153.28	—	4.7	7.0	10.2
2021年3月期	56.73	—	1.8	5.3	8.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	31,217	25,314	81.1	3,362.32
2021年3月期	29,786	24,165	81.1	3,209.66

(参考) 自己資本 2022年3月期 25,314百万円 2021年3月期 24,165百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,298	△782	△167	5,789
2021年3月期	1,633	△1,733	△152	5,428

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 7.00	円 銭 —	円 銭 9.00	円 銭 16.00	百万円 120	% 28.2	% 0.5
2022年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	195	17.0	0.8
2023年3月期 (予想)	—	15.00	—	18.00	33.00		20.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	10,100	3.5	630	△44.9	670	△41.6	480	△43.1	63.75
通期	21,300	7.1	1,580	△22.3	1,650	△23.0	1,220	5.7	162.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	7,550,000株	2021年3月期	7,550,000株
2022年3月期	21,071株	2021年3月期	21,071株
2022年3月期	7,528,929株	2021年3月期	7,528,929株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	16,130	22.0	1,200	45.9	1,344	26.6	709	-
2021年3月期	13,223	△19.4	822	△27.2	1,062	△12.7	△467	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	94.18	-
2021年3月期	△62.14	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	19,361	16,673	86.1	2,214.53
2021年3月期	18,557	16,023	86.3	2,128.22

(参考) 自己資本 2022年3月期 16,673百万円 2021年3月期 16,023百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があることをお含みおきください。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、世界的な新型コロナウイルスの感染症拡大による経済の停滞から急速に回復してきましたが、半導体不足により回復のペースは鈍化しております。わが国経済については、新型コロナウイルス感染症の抑え込みにより回復の兆しが見られましたが、半導体不足や原材料価格高騰により力強さを欠いております。

特殊鋼業界の主要な需要先である自動車産業においては、半導体を始めとした部品不足により減産が続いております。この自動車産業の減産の影響を受け、特殊鋼業界も生産調整を余儀なくされています。

このような環境の中、当社グループの特殊鋼事業セグメントにつきましては、部品不足が顕在化する前の旺盛な注文を受けて国内外向けの耐熱鋼および磁性材を中心に、販売量は前年実績を上回りました。特に、積極的に設備投資を進めている半導体産業向けの販売が堅調を維持し、特殊鋼事業セグメントの収益を支えています。一方で、当該事業セグメントの一部である熱処理事業につきましては、自動車産業の減産と電力費の高騰等により収益性が低下しており、減損損失を計上しております。しかしながら、当該事業セグメント全体では、販売量の増加や原価低減活動の継続により、増収増益となりました。

不動産賃貸事業につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準まで業績が回復いたしました。2022年3月に発生した福島県沖地震で建物や設備が被災し、特別損失を計上しております。

その結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比3,696百万円増の19,883百万円となりました。経常利益は前連結会計年度比603百万円増の2,142百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比726百万円増の1,154百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

○特殊鋼事業

売上高は前連結会計年度比3,534百万円増の17,516百万円、セグメント利益（営業利益）は551百万円増の909百万円となりました。

○不動産賃貸事業

売上高は前連結会計年度比161百万円増の2,366百万円、セグメント利益（営業利益）は133百万円増の1,123百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度に比べ1,430百万円増加し、31,217百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

- ・売上増加により受取手形が13百万円、売掛金が220百万円、電子記録債権が361百万円各々増加しております。
- ・売上増加や原材料価格高騰等により仕掛品が400百万円、原材料及び貯蔵品が338百万円各々増加しております。

(負債)

当連結会計年度の負債は、前連結会計年度に比べ281百万円増加し、5,902百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

- ・未払法人税等が193百万円増加しております。

(純資産)

当連結会計年度の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益1,154百万円を主な要因として、前連結会計年度に比べ1,149百万円増加し、25,314百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は81.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ361百万円増加し、5,789百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、1,298百万円の増加（前連結会計年度は1,633百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,547百万円に、プラス要因として、減価償却費707百万円、減損損失391百万円、マイナス要因として、棚卸資産の増加額767百万円、売上債権の増加額581百万円、法人税等の支払額358百万円等を調整した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、782百万円の減少（前連結会計年度は1,733百万円の減少）となりました。これは、プラス要因として、定期預金の払戻による収入273百万円、マイナス要因として、有形固定資産の取得による支出1,022百万円、投資有価証券の取得による支出300百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、167百万円の減少（前連結会計年度は152百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払額165百万円等によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率（%）	82.0	81.1	81.1
時価ベースの自己資本比率（%）	32.7	41.7	40.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	240,711.5	20,616.2	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

世界的な半導体不足や新型コロナウイルス感染症に起因する部品不足、ロシアによるウクライナ侵攻と世界経済は先読みが困難な状況に陥っております。

さらに、国内特殊鋼業界においては、原料を始めとした各種製造コストの高騰で収益性が低下しており、更なる原価低減の推進や販売価格の適正化など、直面している課題は多くあります。

当社グループの特殊鋼事業におきましては、自動車需要の変動や、先行き不透明な半導体関連需要など、先の読めない環境にあります。組織力を強化し、材料から加工までを行う一貫製造のノウハウを活かした高付加価値製品の市場開発に努めるとともに生産工程におけるコスト削減・自動化・効率化を更に推し進めます。併せて、高騰した製造コストを販売価格へ適正に反映できるようお客様との協議を続け、収益改善を図ってまいります。また、前連結会計年度に立ち上げたプロジェクトにより、磁歪クラッド材の製品開発およびマーケティング活動、拡散接合事業における用途開発を強力に推進し、翌連結会計年度内の製品化を目指します。海外での事業展開につきましては、インド子会社の安定運営に向けた取組みをより強固に進めてまいります。

これらの施策を通じ、グローバルブランドの確立を目指しつつ、良き企業市民としてコンプライアンス、環境保全などに積極的に取り組んでまいります。

翌連結会計年度（2023年3月期）の業績として、売上高は当連結会計年度に比べ1,416百万円増の21,300百万円、営業利益は同452百万円減の1,580百万円、経常利益は同492百万円減の1,650百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同65百万円増の1,220百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について、期間比較可能性等を考慮して日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,402,943	5,539,716
受取手形及び売掛金	2,886,764	—
受取手形	—	93,095
売掛金	—	3,027,557
電子記録債権	868,643	1,230,207
有価証券	711,960	900,235
商品及び製品	573,848	612,427
仕掛品	1,239,652	1,639,716
原材料及び貯蔵品	835,864	1,174,334
その他	276,795	232,251
貸倒引当金	△329	△364
流動資産合計	12,796,141	14,449,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,822,789	4,372,795
機械装置及び運搬具（純額）	2,062,255	2,010,487
工具、器具及び備品（純額）	141,639	163,860
土地	2,278,349	2,282,432
建設仮勘定	980,910	1,182,364
その他（純額）	21,211	20,697
有形固定資産合計	10,307,156	10,032,638
無形固定資産	72,219	65,168
投資その他の資産		
投資有価証券	6,277,063	6,223,889
従業員長期貸付金	1,273	300
繰延税金資産	96,836	208,646
その他	236,155	237,880
貸倒引当金	△630	△612
投資その他の資産合計	6,610,696	6,670,103
固定資産合計	16,990,073	16,767,910
資産合計	29,786,215	31,217,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,952,410	1,655,298
電子記録債務	—	321,418
未払法人税等	177,680	371,179
賞与引当金	319,666	342,125
役員賞与引当金	4,220	5,250
災害損失引当金	—	266,000
その他	1,003,809	876,191
流動負債合計	3,457,786	3,837,462
固定負債		
長期預り金	1,846,624	1,846,624
修繕引当金	238,440	135,420
退職給付に係る負債	70,972	77,550
その他	7,124	5,391
固定負債合計	2,163,162	2,064,986
負債合計	5,620,948	5,902,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金	560,993	560,993
利益剰余金	22,314,634	23,303,053
自己株式	△18,316	△18,316
株主資本合計	23,684,810	24,673,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	602,951	713,682
為替換算調整勘定	△122,495	△72,271
その他の包括利益累計額合計	480,455	641,410
純資産合計	24,165,266	25,314,639
負債純資産合計	29,786,215	31,217,088

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	16,186,968	19,883,109
売上原価	13,283,175	15,985,529
売上総利益	2,903,792	3,897,579
販売費及び一般管理費		
発送運賃及び荷造費	263,114	302,774
給料及び手当	492,067	567,107
退職給付費用	18,400	18,108
賞与引当金繰入額	86,015	96,722
役員賞与引当金繰入額	4,220	5,250
その他	692,393	874,913
販売費及び一般管理費合計	1,556,211	1,864,875
営業利益	1,347,580	2,032,703
営業外収益		
受取利息	36,996	32,918
受取配当金	29,145	29,259
仕入割引	18,967	29,728
為替差益	31,569	18,997
雇用調整助成金	89,367	—
その他	15,231	25,071
営業外収益合計	221,279	135,976
営業外費用		
売上割引	8,439	—
支払手数料	10,647	11,002
減価償却費	125	4,175
その他	10,496	10,725
営業外費用合計	29,709	25,903
経常利益	1,539,150	2,142,776
特別利益		
受取保険金	97,670	100,000
補助金収入	17,000	—
特別利益合計	114,670	100,000
特別損失		
減損損失	649,520	391,508
災害による損失	89,700	303,851
投資有価証券評価損	60,173	—
固定資産圧縮損	16,569	—
特別損失合計	815,962	695,360
税金等調整前当期純利益	837,857	1,547,416
法人税、住民税及び事業税	375,600	552,681
法人税等調整額	35,144	△159,319
法人税等合計	410,744	393,361
当期純利益	427,113	1,154,055
親会社株主に帰属する当期純利益	427,113	1,154,055

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	427,113	1,154,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235,150	110,730
為替換算調整勘定	70,672	50,223
その他の包括利益合計	305,823	160,954
包括利益	732,936	1,315,010
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	732,936	1,315,010

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,500	560,993	22,038,099	△18,316	23,408,276
当期変動額					
剰余金の配当			△150,578		△150,578
親会社株主に帰属する当期純利益			427,113		427,113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	276,534	—	276,534
当期末残高	827,500	560,993	22,314,634	△18,316	23,684,810

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	367,800	△193,168	174,631	23,582,908
当期変動額				
剰余金の配当				△150,578
親会社株主に帰属する当期純利益				427,113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	235,150	70,672	305,823	305,823
当期変動額合計	235,150	70,672	305,823	582,358
当期末残高	602,951	△122,495	480,455	24,165,266

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,500	560,993	22,314,634	△18,316	23,684,810
当期変動額					
剰余金の配当			△165,636		△165,636
親会社株主に帰属する当期純利益			1,154,055		1,154,055
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	988,418	—	988,418
当期末残高	827,500	560,993	23,303,053	△18,316	24,673,229

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	602,951	△122,495	480,455	24,165,266
当期変動額				
剰余金の配当				△165,636
親会社株主に帰属する当期純利益				1,154,055
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,730	50,223	160,954	160,954
当期変動額合計	110,730	50,223	160,954	1,149,373
当期末残高	713,682	△72,271	641,410	25,314,639

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	837,857	1,547,416
減価償却費	716,141	707,247
減損損失	649,520	391,508
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,172	15
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,132	22,377
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,780	1,030
修繕引当金の増減額（△は減少）	△56,370	△103,020
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	9,342	6,253
受取利息及び受取配当金	△66,142	△62,178
為替差損益（△は益）	△36,000	△22,400
雇用調整助成金	△89,367	—
固定資産除却損	4,789	426
支払手数料	10,647	11,002
投資有価証券売却損益（△は益）	△818	△1,173
投資有価証券評価損益（△は益）	56,952	520
受取保険金	△97,670	△100,000
補助金収入	△17,000	—
災害による損失	89,700	303,851
固定資産圧縮損	16,569	—
売上債権の増減額（△は増加）	△106,649	△581,917
棚卸資産の増減額（△は増加）	△281,469	△767,514
仕入債務の増減額（△は減少）	396,639	△18,550
未払消費税等の増減額（△は減少）	△77,511	108,013
未収消費税等の増減額（△は増加）	△50,441	50,441
その他の資産の増減額（△は増加）	51,614	△9,072
その他の負債の増減額（△は減少）	△20,252	23,045
その他	79	△1,177
小計	1,936,341	1,506,146
利息及び配当金の受取額	63,773	63,469
法人税等の支払額	△445,211	△358,278
雇用調整助成金の受取額	89,367	—
保険金の受取額	—	97,670
その他	△10,726	△11,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,633,544	1,298,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	212,800	273,188
定期預金の預入による支出	△437,152	△32,600
有価証券の償還による収入	—	211,960
有形固定資産の取得による支出	△1,013,607	△1,022,597
無形固定資産の取得による支出	△11,484	△26,029
投資有価証券の取得による支出	△500,893	△300,280
投資有価証券の売却による収入	11,638	12,112
投資有価証券の償還による収入	8,633	100,000
従業員に対する貸付けによる支出	△800	—
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,151	1,173
その他	△3,959	1,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,733,673	△782,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△150,855	△165,674
その他	△1,658	△1,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	△152,513	△167,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,873	12,434
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△213,769	361,125
現金及び現金同等物の期首残高	5,642,360	5,428,591
現金及び現金同等物の期末残高	5,428,591	5,789,716

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、本人・代理人の検討の結果、特殊鋼事業に係る取引の一部が代理人取引に該当したため、純額で収益を認識する方法に変更いたしました。また、従来は営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の売上高が29,811千円、売上原価が19,649千円、営業外費用が10,162千円それぞれ減少したことで、売上総利益が10,162千円、営業利益が10,162千円それぞれ減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

なお、従来、連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」として表示しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、当社を中心に各種特殊鋼鋼材の製造・販売を主たる事業とする一方で、当社旧長町工場跡地を再開発し、子会社において不動産賃貸業を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特殊鋼事業」、「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「特殊鋼事業」は、主に自動車関連製品向けの耐熱鋼、磁性材料等を製造しているほか、機械加工、熱処理加工を行っております。「不動産賃貸事業」は、主に大型商業施設や賃貸住宅等を賃貸し、メンテナンス業務を請負っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	特殊鋼事業	不動産賃貸 事業	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
売 上 高					
外部顧客への売上高	13,981,527	2,205,440	16,186,968	(-)	16,186,968
セグメント間の内部売上 高または振替高	-	-	-	(-)	-
計	13,981,527	2,205,440	16,186,968	(-)	16,186,968
セグメント利益	357,277	990,303	1,347,580	(-)	1,347,580
セグメント資産	13,392,173	10,693,734	24,085,907	5,700,307	29,786,215
その他の項目					
減価償却費	451,480	264,661	716,141	(-)	716,141
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,234,963	9,625	1,244,589	(-)	1,244,589

- (注) 1. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産（5,700,307千円）の主なもの、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）であります。
2. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	特殊鋼事業	不動産賃貸 事業	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
売 上 高					
外部顧客への売上高	17,516,513	2,366,595	19,883,109	(-)	19,883,109
セグメント間の内部売上 高または振替高	-	-	-	(-)	-
計	17,516,513	2,366,595	19,883,109	(-)	19,883,109
セグメント利益	909,176	1,123,527	2,032,703	(-)	2,032,703
セグメント資産	14,639,622	10,956,417	25,596,040	5,621,048	31,217,088
その他の項目					
減価償却費	450,961	256,286	707,247	(-)	707,247
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	790,652	-	790,652	(-)	790,652

- (注) 1. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産（5,621,048千円）の主なもの、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）であります。
2. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（1株当たり情報）

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額（円）	3,209.66	3,362.32
1株当たり当期純利益（円）	56.73	153.28
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	427,113	1,154,055
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益（千円）	427,113	1,154,055
普通株式の期中平均株式数（株）	7,528,929	7,528,929

（重要な後発事象）

該当事項はありません。